

平成29年8月10日

上場会社名 原田工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6904 URL <http://www.harada.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原田 章二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 総合企画部長兼管理本部長 (氏名) 佐々木 徹

TEL 03-3765-4321

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	10,744	4.5	645	49.3	782	511.2	537	165.9
29年3月期第1四半期	10,285	0.9	432		128		201	

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 26百万円 (%) 29年3月期第1四半期 341百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	24.69	
29年3月期第1四半期	9.28	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	32,396	12,907	39.8	593.41
29年3月期	33,033	13,150	39.8	604.61

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 12,907百万円 29年3月期 13,150百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		10.00	10.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		0.00		7.50	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,000	3.2	1,000	5.4	1,100	69.6	500	25.3	22.99
通期	40,000	2.1	2,200	20.8	2,000	9.2	1,200	99.0	55.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	21,758,000 株	29年3月期	21,758,000 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	7,051 株	29年3月期	7,051 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	21,750,949 株	29年3月期1Q	21,750,987 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結貸借対照表関係注記)	7
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では、企業収益の底堅さや個人消費の持ち直し等を背景とした緩やかな回復が続いております。欧州では、堅調な個人消費に、輸出の回復が加わり、回復基調が続いております。アジアにおいては、中国では輸出が堅調さを維持しているものの、所得、個人消費の伸びは鈍化しており、アセアン地域においては、輸出及び内需を中心とした緩やかな成長が続いております。

日本国内経済につきましては、輸出の回復、所得環境の改善、堅調な個人消費を背景に、緩やかな回復が続いております。

先行きにつきましては、世界経済、日本経済ともに緩やかな回復が期待されるものの、米国の政策や中国経済の動向等、景気の下振れリスクが懸念されます。

当社グループの属する自動車業界におきましては、自動車の生産台数が日本、アジア、北中米、欧州の各地域で増産となり、世界の自動車生産台数は前年同期に比べ増加となりました。

このような状況のもと、長期ビジョンである「HARADA NEXSTAGE 19」達成のための二つの柱である「競争の優位性の強化」と「最適な企業基盤の確立」を目指し、各領域における施策を推進すると共に、売上原価率の大幅な低減や、販管費率の低減に力点を置き、収益力が高く、質・量ともに群を抜いた「世界で唯一グローバルネットワークを持つ、車載アンテナ専門メーカー」となるべく、前例や過去にとらわれない改革を断行し、長期経営計画で掲げる目標をキャッチアップするための計画と位置づける「コスト構造改革計画（2016年4月～2018年3月までの2か年計画）」における各施策を推進し、収益性の改善を図ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、自動車生産台数の増加を背景とした拡販活動等により107億44百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

利益面につきましては、前連結会計年度上期より継続して取り組んでいる「コスト構造改革計画」における購入部材のコストダウン、工場における生産性の向上、物流費や品質コストの削減、徹底した一般経費削減等の諸施策の実施により、売上原価率が改善し、営業利益は6億45百万円（同49.3%増）となりました。経常利益は収益性の改善による営業利益額の増加に加え、為替差益を計上したこと等により7億82百万円（同511.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億37百万円（同165.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

自動車生産台数の増加を背景とした拡販活動等により、外部売上高は33億32百万円（同7.2%増）、セグメント間の内部売上高は11億20百万円（同41.3%増）、営業利益は売上原価率及び販管費率の改善により2億30百万円（前年同期は営業損失23百万円）となりました。

②アジア

為替の影響はあったものの、アジア市場での自動車生産台数の増加を背景とした拡販活動等により、外部売上高は28億34百万円（前年同期比4.3%増）、セグメント間の内部売上高は31億91百万円（同5.2%減）、営業利益は1億94百万円（同13.9%減）となりました。

③北中米

為替の影響はあったものの、米国及びメキシコ市場での自動車生産台数の増加を背景とした拡販活動等により、外部売上高は34億8百万円（同0.3%増）、セグメント間の内部売上高は15百万円（同9.8%減）、営業利益は1億61百万円（同47.3%減）となりました。

④欧州

為替の影響はあったものの、欧州市場での自動車生産台数の増加を背景とした拡販活動等により、外部売上高は11億68百万円（同9.8%増）、セグメント間の内部売上高は2億23百万円（前年同期は7百万円）、営業利益は44百万円（前年同期比307.5%増）となりました。

なお、セグメントの売上については外部顧客に対する売上高とセグメント間の内部売上高を記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループは財務体質の改善目標として営業利益率など収益性の改善ももちろんのことですが、当社グループの課題である経営の安全性を高めるため、有利子負債の削減、たな卸資産の圧縮、自己資本の充実等に努めてまいりました。この結果、次のとおりの財政状態となりました。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、256億58百万円（前連結会計年度末262億44百万円）となり、5億86百万円減少いたしました。

主に、「現金及び預金」が6億54百万円、「原材料及び貯蔵品」が4億19百万円減少いたしました。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、67億38百万円（前連結会計年度末67億88百万円）となり、50百万円減少いたしました。

主に、「投資その他の資産」が59百万円減少いたしました。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、176億41百万円（前連結会計年度末179億85百万円）となり、3億44百万円減少いたしました。

主に、「支払手形及び買掛金」が3億29百万円、「1年内返済予定の長期借入金」が2億80百万円減少いたしました。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、18億47百万円（前連結会計年度末18億96百万円）となり、49百万円減少いたしました。

主に、「長期借入金」が10百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、129億7百万円（前連結会計年度末131億50百万円）となり、2億43百万円減少いたしました。

主に、「利益剰余金」が3億19百万円増加し、「為替換算調整勘定」が5億71百万円減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年8月8日付で公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」において、第2四半期連結累計期間の連結業績予想値を修正しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,343,812	5,689,721
受取手形及び売掛金	8,484,913	8,639,661
商品及び製品	4,693,439	4,699,108
仕掛品	594,320	661,733
原材料及び貯蔵品	4,282,226	3,862,717
その他	1,863,824	2,121,123
貸倒引当金	△17,625	△15,860
流動資産合計	26,244,911	25,658,204
固定資産		
有形固定資産	4,954,237	4,988,224
無形固定資産	364,804	339,447
投資その他の資産	1,469,652	1,410,523
固定資産合計	6,788,695	6,738,195
資産合計	33,033,606	32,396,400
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,272,177	2,942,788
電子記録債務	741,460	670,510
短期借入金	8,110,424	8,207,647
1年内返済予定の長期借入金	2,725,000	2,445,000
未払法人税等	1,011,272	1,202,477
賞与引当金	343,366	489,259
役員賞与引当金	37,800	8,375
その他	1,744,396	1,675,792
流動負債合計	17,985,897	17,641,850
固定負債		
長期借入金	1,112,500	1,102,500
退職給付に係る負債	249,931	242,692
その他	534,464	502,225
固定負債合計	1,896,896	1,847,418
負債合計	19,882,793	19,489,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,181	2,019,181
資本剰余金	1,859,981	1,859,981
利益剰余金	8,904,580	9,224,081
自己株式	△2,297	△2,297
株主資本合計	12,781,445	13,100,946
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,876	39,969
為替換算調整勘定	467,059	△104,725
退職給付に係る調整累計額	△132,569	△129,058
その他の包括利益累計額合計	369,367	△193,814
純資産合計	13,150,813	12,907,131
負債純資産合計	33,033,606	32,396,400

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	10,285,646	10,744,843
売上原価	7,870,915	7,960,579
売上総利益	2,414,731	2,784,264
販売費及び一般管理費	1,982,564	2,139,178
営業利益	432,167	645,086
営業外収益		
為替差益	—	88,818
受取保険金	—	64,644
その他	16,812	30,704
営業外収益合計	16,812	184,167
営業外費用		
支払利息	31,678	40,075
為替差損	285,741	—
その他	3,477	6,354
営業外費用合計	320,896	46,429
経常利益	128,083	782,824
特別利益		
固定資産売却益	19	970
特別利益合計	19	970
特別損失		
減損損失	1,335	1,030
固定資産除却損	718	350
その他	112	97
特別損失合計	2,166	1,479
税金等調整前四半期純利益	125,936	782,315
法人税、住民税及び事業税	99,616	324,860
法人税等調整額	△175,616	△79,555
法人税等合計	△76,000	245,305
四半期純利益	201,936	537,010
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	201,936	537,010

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	201,936	537,010
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,781	5,092
為替換算調整勘定	△542,342	△571,784
退職給付に係る調整額	5,691	3,510
その他の包括利益合計	△543,432	△563,181
四半期包括利益	△341,496	△26,171
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△341,496	△26,171
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係注記)

偶発債務（移転価格税制関係）

当社の連結子会社である大連原田工業有限公司は、当社及び当社の連結子会社との取引に関し、中国税務当局による移転価格税制に係る調査を受けております。

現時点においては、調査の最終的な結果を得ておらず、当社が前連結会計年度において過年度法人税等として見積り計上した金額以上の負担の有無及びその金額は今後の交渉状況等によることとなります。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	北中米	欧州	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	3,107,928	2,717,118	3,396,450	1,064,148	10,285,646	—	10,285,646
セグメント間の内部売上高又は振替高	793,024	3,365,738	17,161	7,983	4,183,908	△4,183,908	—
計	3,900,953	6,082,857	3,413,612	1,072,131	14,469,554	△4,183,908	10,285,646
セグメント利益又は損失(△)	△23,478	226,389	306,918	10,820	520,650	△88,482	432,167

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△88,482千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、今後の使用見込みがたたない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、「日本」が1,335千円であります。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	北中米	欧州	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	3,332,858	2,834,903	3,408,272	1,168,808	10,744,843	—	10,744,843
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,120,294	3,191,706	15,482	223,042	4,550,525	△4,550,525	—
計	4,453,152	6,026,610	3,423,754	1,391,851	15,295,368	△4,550,525	10,744,843
セグメント利益	230,722	194,914	161,747	44,096	631,480	13,606	645,086

(注) 1. セグメント利益の調整額13,606千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、今後の使用見込みがたたない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、「日本」が1,030千円であります。